

特定整備路線おしつけの誤り明白！

政府が閣議決定した「首都直下地震緊急対策推進基本計画」では 建物耐震化・火災発生抑制が中心に

政府は3月31日、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」（改定）を閣議決定しました。計画は、「首都中枢機能」の維持・確保を第1に掲げるとともに、首都地域が「他の地域と比べ格段に高い集積性から人的・物的被害や経済被害が甚大なものとなることが予想される」として、建物倒壊対策や出火防止・初期消火などの予防対策を明確に打ちだしました。一方、延焼遮断対策としての道路整備は掲げられていません。東京都の特定整備路線のおしつけの誤りは明白です。

東京都特定整備路線連絡会

首都直下地震緊急対策推進基本計画から

膨大な人的・物的被害の発生は、我が国の存亡に関わるものであるが、例えば、一定の条件下において、建物の耐震化率を100%にした場合、全壊棟数と死者数が約9割減少し、感震ブレーカー等の設置による出火防止対策や初期消火成功率の向上等により焼失棟数と死者数が9割以上減少すると試算されているほか、経済被害についても、建物の耐震化率を100%とし、感震ブレーカー等の設置による出火防止対策や初期消火成功率の向上を図った場合に約5割減少すると試算されており、予防対策及び円滑かつ迅速な応急対策を講ずることにより、その被害は大きく減少させることができる。

(2) 緊急対策の円滑かつ迅速な推進の意義

膨大な人的・物的被害に対応するためには、都市計画の根本に“防災”を置き、地震発生前から地震発生時の被害量を軽減するためのミティゲーション策（減災対策）に計画的に取り組み、“地震に強いまちづくり”を進めることが重要である。

特に、建築物の被害は、首都直下地震発生時の死者発生のものであり、さらに火災の延焼、避難者の発生、救命・救助活動の妨げ、災害廃棄物の発生等の被害拡大の要因でもある。膨大な被害量をできる限り減少させるため、あらゆる対策の大前提として、国、地方公共団体等は、建築物の耐震化の取組を強力に推進する。

また、首都地域は、木造住宅密集市街地が広域的に連担していることから、極めて大規模な延焼被害や同時多発の市街地火災が発生することが想定される。このため、危険性の高い木造住

宅密集市街地等の解消に向けた取組を引き続き推進しつつ、被害を最小限に抑えるため、感震自動消火装置等を備えた電熱器具の普及などの出火防止対策、発災時の速やかな初期消火、常備消防の充実などの消火活動体制の強化を推進する。

①あらゆる対策の大前提としての耐震化と火災対策

(i) 住宅等の耐震化

- ・建築物の耐震性の基準は、昭和56年に大きく改正されており、それ以前に建築されたものには十分な耐震性を有していないものがあることから、特に生命・財産に係わる被害の軽減に大きく関係する住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化を図る。

イ 出火防止対策、発災時の速やかな初期消火、延焼被害の抑制対策等

(i) 住宅等の耐震化

- ・住宅等の耐震化を図ることにより、建物被害に伴う出火を軽減する。

(ii) 電気に起因する出火の防止

- ・大規模地震発生時における通電火災対策を含む電気に起因する出火の防止を図るため、感震ブレーカー等の普及を加速させる。特に危険性の高い木造住宅密集市街地については集中的な取組を行う。

(iv) 地震に対する初期消火対策

- ・地震発生時の住宅火災の発生を抑えるため、地震時の住宅火災の発生を抑えるため、住宅用火災警報器や防災カーテン等の防災品、住宅用消火器やエアゾール式簡易消火具の普及を促進する。

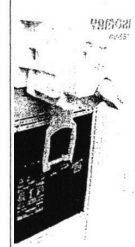
①計画的かつ早急な予防対策の推進

減災の切り札は感震ブレーカー

備える首都直下地震

首都直下地震による火災をどう減らすか。揺れを感じて電力を遮断する装置

分電盤に貼り付ける簡易型感震ブレーカーの例。四角いレバーがブレーカーのスイッチを押して下げる。リンテックが提供



分電盤と一体のタイプ、分電盤に外付けしてはねなどでスイッチを押して下げる簡易タイプ、各コンセントにさして特定の機器を遮断するタイプなどがある。一体型は、地震から三分後に電源を切るなど高度な

は単純だが数千円から買えて個人でつけられる。これまで性能に共通の目安がなかった。検討会は震度5強以上でうまく働くことを確認する試験ガイドラインを作った。クリアすれば適合の表示ができる。

を対象に設置の補助を始めた。一五年度は二千四百五十万円の予算を組む。新たに簡易タイプも対象にして計四千四百件の利用を見込む。担当者は「ヒーターが倒れるケースが多く、火災防止に役立つ」と話す。

首都直下、減災へ数値目標

閣議決定 地震死者10年で半減

政府は31日、首都直下地震の防災対策の基本計画に、減災の数値目標を導き出した計画の改訂を閣議決定した。最大で死者約2万3千人と全壊・焼失約61万棟を10年間で半減させる。住宅の耐震化率や感震ブレーカーの設置率を上げて実現を目指す。

首都直下地震

東京を含む南関東地域は関東大震災のようなマグニチュード(M)8級の地震が2005-400年の間隔で起きている。一方、この地震の前にM7級の地震が複数発生しており、政府は近い将来起きる可能性がある

基本計画は、首都直下地震で大きな被害が想定される1都9県309市区町村の「緊急対策区域」の具体的な防災対策。昨年3月の

計画決定では数値目標は設定されていなかった。数値目標は「昨年12月に公表された被害想定に基づき設定され、防災対策に取

- 首都直下地震の主な減災の数値目標
- 最大約2万3千人の死者数をおおむね半減
 - 最大約61万棟の全壊・焼失棟数をおおむね半減
 - 住宅の耐震化率(79%、2008年)を20年に95%
 - 感震ブレーカーの設置率を木造住宅密集地域で25%
 - 自治体の災害廃棄物処理計画の策定率をほぼ100%
 - 耐震性の高い都市ガスの導管の割合を90%
- (目標時期は原則、今後10年間)

策として、化学火災に対応できる消防隊を各地に12隊つくる。がれき処理が滞ると仮設住宅の建設が遅れるため、自治体による災害廃棄物処理計画の策定を100%にする目標も設定した。

最大95兆3千億円にも及ぶと想定される経済的な被害を減らすため、企業の事業継続計画(BCP)の策定率を大企業で100%にする。首都機能を維持するため、中央省庁で食料や水などについて必要量の100%備蓄や代替庁舎の100%確保も入れた。

目標まで上げると、建物倒壊による死者が約6400人から約2400人に、全壊棟数約17万5千棟が約6万1千棟に減ると試算する。火災による死者も感震ブレーカーの設置などで最大約1万6千人から約7400人に減ると想定している。(桑山敏成)

数値目標は一昨年12月に公表された被害想定に基づき設定され、防災対策に取

り組む関係機関の具体的な減災目標になり、対策の達成度合いを測る指標にもなる。

耐震化の推進②火災発生抑制に重点を置いた。住宅の耐震化は南海トラフ地震の数値目標と同様、79%の耐震化率を2020年まで

に95%にする。揺れに反応して電気を遮断する感震ブレーカーは、地震火災で延焼の恐れのある木造住宅密集地域で設置率25%(2024年)の目標を初めて設けた。

